

第35期貸借対照表

平成26年3月31日現在

むつ小川原石油備蓄株式会社
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	4,754,714	負 債 の 部	3,831,596
流 動 資 産	4,273,975	流 動 負 債	2,602,743
預 金	222,846	未 払 金	2,442,238
営 業 未 収 金	34,515	未 払 法 人 税 等	52,679
仮 払 金	901	預 り 金	4,542
有 価 証 券	3,799,842	賞 与 引 当 金	102,916
前 払 費 用	1,389	そ の 他	366
未 収 消 費 税 等	171,773		
繰 延 税 金 資 産	42,170		
そ の 他	536		
固 定 資 産	480,738	固 定 負 債	1,228,852
有 形 固 定 資 産	19,495	退 職 給 付 引 当 金	1,228,847
建 物	16,035	長 期 リ ー ス 未 払 金	5
構 築 物	24		
工 具 器 具 及 び 備 品	3,435		
無 形 固 定 資 産	1,725	純 資 産 の 部	923,118
施 設 利 用 権	1,725	株 主 資 本	923,118
投 資 其 他 の 資 産	459,518	資 本 金	50,000
投 資 有 価 証 券	200	利 益 剰 余 金	873,118
長 期 前 払 費 用	0	利 益 準 備 金	12,500
長 期 差 入 保 証 金	6,809	そ の 他 利 益 剰 余 金	860,618
繰 延 税 金 資 産	452,507	別 途 積 立 金	120,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	740,618
資 産 合 計	4,754,714	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,754,714

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

- 重要な会計方針に関する注記
 - 資産の評価基準及び評価方法
有価証券は、満期保有目的債券であり償却原価法による。
 - 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定額法による。
 - 引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるため、次期賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上している。
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる金額を計上している。
 - 消費税等の会計処理
税抜方式を採用している。
- 有形固定資産の減価償却累計額 50,992 千円
- 税効果会計に関する注記
 - 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)

退職給付引当金	451,478
賞与引当金	37,811
未払事業税	4,359
減価償却超過額	761
一括償却資産	268
繰延税金資産合計	494,678
 - 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（法律第10号）」が公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。
これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の39.07%から36.74%に変更した。
この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は5,696千円減少し、法人税等調整額は同額増加している。
- 一株あたり情報に関する注記
 - 1株当たり純資産 184,623 円 67 銭
 - 1株当たり当期純利益 21,150 円 83 銭
- 当期純利益 105,754,193 円